

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社M C J

【英訳名】 M C J C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 高島 勇二

【本店の所在の場所】 埼玉県春日部市緑町六丁目14番53号

【電話番号】 048-739-1311

【事務連絡者氏名】 取締役 石戸 謙二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー26階

【電話番号】 03-6739-3403

【事務連絡者氏名】 取締役 石戸 謙二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	90,050,856	98,680,715	124,544,751
経常利益 (千円)	6,022,307	6,858,497	8,743,182
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	4,047,964	4,829,609	5,811,557
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,155,212	4,501,447	7,265,234
純資産額 (千円)	32,563,310	38,238,755	35,549,223
総資産額 (千円)	64,840,884	72,477,812	64,512,027
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.62	49.27	59.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.4	51.6	52.9

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.10	17.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、重要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社グループの事業運営上、想定される事業等のリスクについて重要な変更及び新たな発生はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の収益環境や雇用情勢の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移している一方、世界経済における貿易摩擦の長期化等の懸念材料により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するパソコン市場は、国内の当第3四半期のパソコン出荷台数及び金額が法人向け需要の堅調に支えられたこと等から、前年同期比で出荷台数は6.5%増加、出荷金額についても10.4%の増加となりました。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は98,680百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は6,838百万円（同14.3%増）、経常利益は6,858百万円（同13.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,829百万円（同19.3%増）となり、売上高、各利益の全てにおいて前年同期比を上回ると共に、第3四半期の累計の過去最高を更新する結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

パソコン関連事業

普及モデルの「mouse」ブランドパソコン及び高付加価値、特化型製品であるクリエイター向けパソコン「DAIV」、ゲーミングパソコン「G-Tune」等のBT0（受注生産）、完成品パソコンの製造・販売と、「iiyama」ブランドによる汎用、デジタルサイネージ、タッチパネルの欧州におけるモニタ販売を中心に、マーケットニーズを的確に汲み取り、新製品・新サービスの投入を行うことで、積極的に事業展開をしてまいりました。

高付加価値及び特化型のハイスペックパソコンにつきましては、法人、コンシューマー向け共に引き続き順調に推移していることに加え、知名度向上によるマーケットシェアの拡大を狙い、2017年3月期より継続的に実施しているテレビCM、Web広告等の広告宣伝効果により売上高が伸びました。又、欧州でのモニタ販売が引き続き好調であったことから、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は96,081百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は6,909百万円（同17.3%増）となりました。

総合エンターテインメント事業

「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営を行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は2,627百万円（前年同四半期比0.5%増）となったものの、店舗閉鎖や既存店舗の苦戦等により、営業利益は116百万円（同43.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は72,477百万円となり、前連結会計年度末と比べて7,965百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は34,239百万円となり、前連結会計年度末と比べて5,276百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が減少したものの、買掛金等の営業債務や借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は38,238百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,689百万円の増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少によりその他の包括利益累計額が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は総額8百万円であり、パソコン関連事業に関わるものであります。主に新製品開発に伴う費用等であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	302,743,200
計	302,743,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	101,754,100	101,754,100	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	101,754,100	101,754,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		101,754,100		3,859,883		7,168,925

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,666,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,082,800	980,828	
単元未満株式	普通株式 4,700		
発行済株式総数	101,754,100		
総株主の議決権		980,828	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数200個が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社M C J	埼玉県春日部市緑町 六丁目14番53号	3,666,600		3,666,600	3.60
計		3,666,600		3,666,600	3.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,049,848	17,438,300
受取手形及び売掛金	¹ 14,622,542	¹ 15,912,708
商品及び製品	15,572,352	19,743,494
仕掛品	89,004	88,696
原材料及び貯蔵品	4,216,438	5,980,443
その他	1,443,149	2,204,754
貸倒引当金	11,705	10,428
流動資産合計	53,981,631	61,357,969
固定資産		
有形固定資産	3,824,526	4,378,434
無形固定資産		
のれん	² 2,426,036	² 2,284,639
その他	541,794	631,054
無形固定資産合計	2,967,831	2,915,694
投資その他の資産		
その他	3,804,944	3,892,485
貸倒引当金	66,906	66,770
投資その他の資産合計	3,738,038	3,825,714
固定資産合計	10,530,396	11,119,843
資産合計	64,512,027	72,477,812
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,409,625	11,604,967
短期借入金	8,038,211	12,249,278
未払法人税等	2,052,355	767,866
製品保証引当金	792,836	854,500
その他の引当金	361,523	304,384
その他	4,128,304	4,220,566
流動負債合計	23,782,856	30,001,563
固定負債		
長期借入金	3,390,269	2,504,950
退職給付に係る負債	332,478	313,280
その他	1,457,200	1,419,263
固定負債合計	5,179,947	4,237,493
負債合計	28,962,804	34,239,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,854,491	3,859,883
資本剰余金	8,508,582	8,890,171
利益剰余金	21,188,119	24,266,710
自己株式	470,240	386,388
株主資本合計	33,080,951	36,630,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,102	514
為替換算調整勘定	1,073,091	750,955
退職給付に係る調整累計額	9,191	5,045
その他の包括利益累計額合計	1,061,797	755,487
非支配株主持分	1,406,474	852,891
純資産合計	35,549,223	38,238,755
負債純資産合計	64,512,027	72,477,812

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	90,050,856	98,680,715
売上原価	70,113,267	76,044,392
売上総利益	19,937,588	22,636,322
販売費及び一般管理費	13,953,759	15,797,806
営業利益	5,983,829	6,838,516
営業外収益		
受取利息	46,462	52,697
受取配当金	-	18,340
負ののれん償却額	13,814	13,814
受取手数料	36,516	42,899
その他	54,706	94,377
営業外収益合計	151,500	222,129
営業外費用		
支払利息	61,104	55,385
為替差損	31,981	111,688
支払手数料	11,028	22,732
その他	8,907	12,341
営業外費用合計	113,022	202,148
経常利益	6,022,307	6,858,497
特別利益		
固定資産売却益	2,240	3,018
関係会社株式売却益	-	6,322
特別利益合計	2,240	9,340
特別損失		
固定資産除却損	4,526	216
減損損失	1,098	245
賃貸借契約解約損	9,055	11,621
事務所移転費用	8,667	-
その他	2,220	288
特別損失合計	25,569	12,371
税金等調整前四半期純利益	5,998,978	6,855,466
法人税、住民税及び事業税	1,903,147	1,888,578
法人税等調整額	15,578	133,018
法人税等合計	1,887,569	2,021,597
四半期純利益	4,111,408	4,833,869
非支配株主に帰属する四半期純利益	63,444	4,260
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,047,964	4,829,609

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	4,111,408	4,833,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	21,479
為替換算調整勘定	1,074,846	368,138
退職給付に係る調整額	31,042	14,236
その他の包括利益合計	1,043,803	332,422
四半期包括利益	5,155,212	4,501,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,091,768	4,523,299
非支配株主に係る四半期包括利益	63,444	21,852

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	1,605千円	2,088千円

2 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
のれん	2,574,394千円	2,419,183千円
負ののれん	148,357千円	134,543千円
差引額	2,426,036千円	2,284,639千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	342,509千円	376,033千円
のれんの償却額	52,544千円	242,515千円
負ののれんの償却額	13,814千円	13,814千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,264,410	26.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,751,018	36.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金の残高は、前連結会計年度末より381,589千円増加し8,890,171千円となりました。また、自己株式の残高は、前連結会計年度末より83,851千円減少し386,388千円となりました。

これらの主な要因は、当社が2018年4月24日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社であるテックウインド株式会社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換を行い、自己株式397,880株を交付した結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が393,971千円増加、自己株式が83,855千円減少したものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンターテイ ンメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,437,538	2,613,317	90,050,856		90,050,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,844		62,844	62,844	
計	87,500,383	2,613,317	90,113,700	62,844	90,050,856
セグメント利益	5,889,981	206,865	6,096,847	113,017	5,983,829

(注) 1. セグメント利益の調整額 113,017千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 536,337千円、セグメント間取引消去423,414千円、その他の調整額 94千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンターテイ ンメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,053,135	2,627,579	98,680,715		98,680,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,295		28,295	28,295	
計	96,081,431	2,627,579	98,709,010	28,295	98,680,715
セグメント利益	6,909,392	116,633	7,026,026	187,510	6,838,516

(注) 1. セグメント利益の調整額 187,510千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 641,209千円、セグメント間取引消去453,628千円、その他の調整額71千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円62銭	49円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	4,047,964	4,829,609
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	4,047,964	4,829,609
普通株式の期中平均株式数(株)	97,270,776	98,014,751

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2. 当社は2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連
結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

株式会社M C J
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M C J及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。